

事業番号	02 05 03	事業改善シート（令和4年度実施事業分）				□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検			
事業名	協働・共創推進事業費			部局	企画振興部	課・室	広報・共創推進課		
				実施期間	H8 ~	E-mail	kyoso@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）との対応関係									
重点目標									
総合的に展開する重点政策	6-1 個性豊かな地域づくりの推進								

1 現状と課題

【課題】

- ・協働・共創の定着に向け、県民やNPO、企業との連携を進めるスキームの整理が必要
- ・NPO役員の高齢化などで社会の変化への対応が難しい法人が多いため、時代の要請への対応力と持続性を高める運営力向上が必要

【これまでの取組】

- ・民間企業、教育機関等と包括連携協定を締結し、協働・共創を推進
- ・コーディネートデスクを設置し、協働・共創をサポート
- ・認定、個別指定条例の活用によるNPO法人の運営基盤の強化
- ・ICT活用、法人運営、設立、解散等の各種講座開催によるNPO法人のスキルアップ

2 事業目的

- ・様々なパートナーとの協働・共創が自然に生まれ、社会や地域の課題がより効果的に解決される県行政を実現する。
- ・地域を支える主体であるNPO法人の経営力・運営力が強化され持続的に活動できるようにする。

3 予算のポイント・主な取組（当初予算又は補正予算時の実施予定）

① 共創スキームの構築と民間主体との関係性の強化

- ・庁内から共創課題を募集し、多様な主体が参画し、より効果的な事業構築・課題解決につなげる共創ラボの展開
- ・事業構築や実施段階における専門家の助言・サポート体制を整備
- ・企業等との包括連携協定の締結などを通して多様な主体との関係性を強化



【企業等と包括連携協定を締結】

② 庁内の共創マインドの向上

- ・共創マインド定着のための研修会を開催

③ NPO（法人）の経営力の強化（NPO法人運営セミナー）

- ・法人運営の基礎、認定NPO法人制度、ファンドレイジング等、各種講座をオンラインで開催

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R4年度 目標値	達成 状況	設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	県と企業・団体等と協働して行った事業数	件	291	307	↗	301	↘	300	達成	協働の広がり、定着を把握する指標として設定（コロナの影響とその回復を鑑み、前年度実績とほぼ同数とした）	
②	NPOセミナー受講者数	人	—	204	—	242	↗	200	達成	社会・地域の課題にアプローチする重要な担い手であるNPOの活動支援において、現場のニーズとの整合性を把握する指標として設定（セミナー開催初年度（R3）を下回らない規模を設定）	
③	NPOセミナー満足度	%	—	98	—	96	↘	80	達成	社会・地域の課題にアプローチする重要な担い手であるNPOの活動支援において、現場のニーズとの整合性を把握する指標として設定（5段階評価で4以上の満足を示す80%を設定）	

5 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)			
R4年度	0	8,755	△ 120	8,635		8,049	5.0
R3年度	0	15,120	0	15,120		12,929	5.0
R2年度	0	8,832	5,380	14,212		12,248	5.0

事業番号	02 05 03	事業改善シート（令和4年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	協働・共創推進事業費		部局	企画振興部	課・室	広報・共創推進課

6 主な取組実績と成果

① 共創スキームの構築と民間主体との関係性の強化

- ・事業構築や実施段階から外部人材とともに共創する機会として「共創推進パートナー制度」を開始。この結果、6案件に延べ209名の応募から7名を任命して12月～3月まで活動、各案件の成果創出に寄与。
- ・包括連携協定締結企業を集めた“共創セッション”を3月にくらしふと信州において開催。この結果、12社から22名の参加があり、県と連携企業の関係性構築の在り方の改善に着手した。



【共創セッションの様子】

② 庁内の共創マインドの向上

- ・共創先行自治体である横浜市職員を講師として共創研修会を開催。この結果35名の参加、満足度4.38（5点中）を得た。
- ・共創推進パートナーによる、共創マインドの浸透・定着のための勉強会及び研修会を開催。この結果、勉強会は庁内から70名が参加し、再受講意欲は4.34（5点中）、このような機会の必要性の実感は4.80（5点中）という評価を得た。また実務に使える「デザイン思考」の実習形式の研修会には10名の参加があり、勉強会を起点により深く学びたいという職員の掘り起こしと学びの機会の提供を実現した。

③ NPO（法人）の経営力の強化（NPO法人運営セミナー）

- ・NPO法人運営セミナーをオンラインで計7回開催した。（設立（6月）、ガバナンス（7月）、解散（8月）、運営（11月）、認定制度（1月）、税金（2月）、事業報告書（3月））また、対面形式のセミナーは3回開催した。（ICT（10月）全3回）
- ・この結果、受講者アンケートでも高い満足度を得る事ができた。また、複数の法人がより厳格なガバナンスや運営が求められる認定NPO法人を目指す意向を示しており、運営力・経営力の強化が期待できる。

7 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	県と企業・団体等と協働して行った事業数	R3年度推移	↗	R4年度推移	↘	達成状況	達成
単年度事業の増減が影響し、全体件数としては前年度比で6件減少したものの、包括連携協定企業との新規の取組や研修会などで協働・共創の意識づけを発信したことなどから、目標値を超える301件の企業・団体等との協働が行われた。							
指標②	NPOセミナー受講者数	R3年度推移	—	R4年度推移	↗	達成状況	達成
計10回（前年度比1回増）のセミナーを開催、インボイス制度など時代のニーズに即したテーマを設定した。また、サテライト会場を拡充（R4年度延べ4カ所で開催）し参加しやすい環境をつくったことで、受講者は前年度比38名増となった。							
指標③	NPOセミナー満足度	R3年度推移	—	R4年度推移	↘	達成状況	達成
満足度は前年度比で2%減少したものの、目標値を超える96%の満足度を達成する事ができた。全てのセミナーで目標値の80%以上の満足度を得られており、テーマや講師の選定、当日の運営方法等を含めて全体的に高い評価が得られた。							

8 今後の事業の方向性

(1) 令和4年度の実績、成果指標の分析及び県民の意見等を踏まえた課題

【共創】

- ・共創スキームの構築と運用に向けて、共創ルールの明確化及び共創の推進体制の整備を行う必要がある。
- ・包括連携協定企業との関係性の再活性化を行う必要がある。

【NPO】

- ・より多くのNPO法人の活動基盤の強化及び運営の持続性を高める必要がある。

(2) 翌年度以降の事業改善の方策

【共創】

- ・県民参加型予算（提案・共創型）の試行及び検証を含めて、共創推進のしくみを整理構築する。
- ・包括連携協定企業との関係性の再活性化のため、県の課題をオープンにし企業とマッチングする機会を創出する。

【NPO】

- ・NPO法人を対象としたセミナーの実施やより現状に合ったテーマの設定、相談事業及び情報提供による支援をする。

事業番号	02 05 03	細事業一覧（令和4年度実施事業分）		□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検		
事業名	協働・共創推進事業費		部局	企画振興部	課・室	広報・共創推進課

細事業 No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
1	協働・共創推進事業費		12,248 千円	12,929 千円	8,049 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	協働の機会創出、共創の拡大	直接	①共創研修会の開催（(1)横浜市職員(2)共創推進パートナーによる勉強会(3)研修会） ②企業との共創機会の創出（包括連携協定向け共創セッション） ①参加者数計115名 ②参加者12社22名		
2	NPO法人活動基盤強化事業	直接	NPO法人の活動基盤の強化や運営力の向上に資するセミナーを開催（設立、解散、ICT、事業報告書等） NPO運営セミナーを10回開催（受講者数242名、満足度96%）		